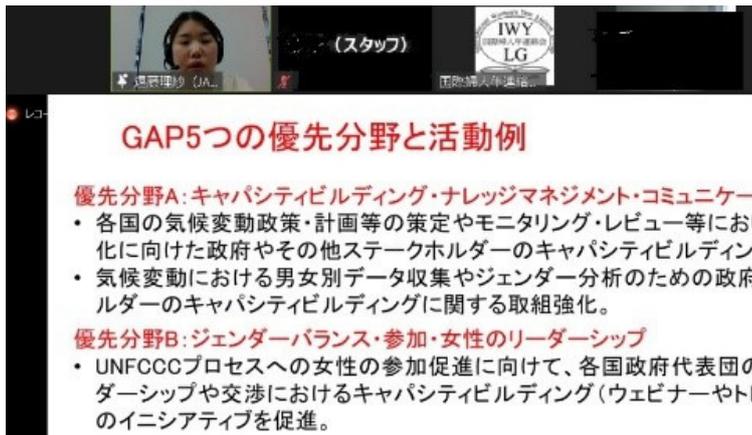


気候変動の動向と 日本・世界の課題

講師：遠藤 理紗 さん

特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター（JACES）事務局次長



開催概要

日時：2020年12月9日

場所：オンライン（Zoom）

参加人数：57人

担当：環境委員会

2019年の気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）でNGOメンバーとして日本政府代表団に参加したばかりの講師により、気候変動の問題について、世界で、国内で、進行している取り組みについて、総括的なお話を伺った。

歴史的には、2005年発効の京都議定書の後、多くの国が温室効果ガス削減の国別目標（NDC; Nationally Determined Contribution）を見直し、現在ではCOP21により採択されたパリ協定が2016年から発効している。しかしその後も、平均気温の上昇や極端な気象現象の増加が続き危機感が増した結果として、COP25ではパリ協定の目標と現実とのギャップを埋めるための野心的な対策・行動を促す文言が盛り込まれた。

SDGs「誰一人取り残さない」の観点から適応策も大事であり、気候変動影響として感染症パンデミックが注目される世界情勢のもとで、日本は2030年度に2013年度比26.0%減とする目標だったが、2020年10月には新総理所信表明演説で2050年に温室効果ガスゼロが掲げられ、同年11月には「気候非常事態宣言」が衆議院決議された。「脱炭素社会」「カーボンニュートラル」「グリーンリカバリー」に向け、今後政策の変化は大きい見込みである。その際に、再生可能エネルギーが、景観影響、廃棄物処分、地域分散型供給網構築などの視点から「主力電源」としての役割が期待される。

まとめとして以下のようにジェンダー視点に触れられた。NDCにジェンダー視点を含めている国は少なく（COP21時点で、ジェンダー重要性に言及したのは140か国中40）、種々の格差が反映して災害時の死亡率なども女性の方が多い。日本でも削減のための政策議論に多くの女性が参画し、対策事業を行う際にジェンダー配慮の視点が組み込まれる必要がある。